



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠崎 俊明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 寺村 知万 TEL 03-5796-3131
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,151	10.9	2,145	25.4	2,215	25.4	1,511	24.9
2025年3月期	15,463	9.8	1,710	19.0	1,766	18.9	1,209	23.5

（注）包括利益 2026年3月期 1,651百万円（14.8%） 2025年3月期 1,438百万円（54.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	86.85	85.22	22.2	22.0	12.5
2025年3月期	65.80	64.76	17.2	17.6	11.1

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,274	6,947	65.6	400.32
2025年3月期	9,885	7,074	69.8	395.19

（参考）自己資本 2026年3月期 6,740百万円 2025年3月期 6,900百万円

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,890	△14	△1,822	2,941
2025年3月期	1,027	△202	△1,697	2,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	536	45.6	7.7
2026年3月期	—	18.00	—	28.00	46.00	785	53.0	11.6
2027年3月期（予想）	—	24.00	—	24.00	48.00		50.2	

（注）1. 2026年3月期期末配当の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 5円00銭（創立50周年）

2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期及び2027年3月期（予想）については、当該株式分割後の内容を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期及び2027年3月期（予想）の年間配当金は、92円00銭及び96円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,800	3.4	1,150	4.2	1,180	3.9	770	2.6	45.72
通期	18,200	6.1	2,400	11.9	2,470	11.5	1,610	6.5	95.61

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	17,289,930株	2025年3月期	17,889,930株
② 期末自己株式数	2026年3月期	451,159株	2025年3月期	430,242株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	17,397,376株	2025年3月期	18,380,071株

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,145	11.0	2,120	24.1	2,191	24.2	1,494	23.7
2025年3月期	15,451	9.8	1,708	19.7	1,764	19.6	1,207	24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	85.88	84.27
2025年3月期	65.72	64.68

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,241	6,922	65.6	398.81
2025年3月期	9,869	7,066	69.8	394.70

（参考）自己資本 2026年3月期 6,715百万円 2025年3月期 6,891百万円

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

当事業年度におきましては、受注が好調に推移したため、売上高において、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算説明資料は2026年5月12日（火）、中期経営計画説明資料は2026年5月20日（水）に、それぞれ当社ウェブサイトに掲載いたします。また、5月21日（木）には機関投資家・アナリスト向けの決算及び中期経営計画説明会（オンライン）を開催予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の業績

サマリー：	
<ul style="list-style-type: none"> 顧客の旺盛なIT投資ニーズが継続 テーマは景気に左右されにくい ①DX ②AI ③デジタルデータ ④システム刷新 等 社会インフラ事業のエネルギー（電力）、交通・運輸、先進インダストリー事業のサービス分野を中心に、DX案件などが好調に推移 売上高・利益・受注高が3期連続で過去最高を更新 	

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度		
		実績	増減額	増減率
売上高	15,463百万円	17,151百万円	+1,688百万円	+10.9%
売上総利益 (売上総利益率)	4,305百万円 27.8%	4,972百万円 29.0%	+667百万円	+15.5%
営業利益 (営業利益率)	1,710百万円 11.1%	2,145百万円 12.5%	+434百万円	+25.4%
経常利益 (経常利益率)	1,766百万円 11.4%	2,215百万円 12.9%	+449百万円	+25.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益率)	1,209百万円 7.8%	1,511百万円 8.8%	+301百万円	+24.9%
受注高（累計）	15,370百万円	17,560百万円	+2,189百万円	+14.2%
受注残高（年度末）	3,246百万円	3,661百万円	+415百万円	+12.8%

当連結会計年度においては、①生産性・効率性向上のためのDX ②AIを活用したサービス提供 ③デジタルデータを利活用したビジネスの創出 ④老朽化したシステムの刷新 等、景気動向に左右されにくいIT投資テーマに対する顧客の旺盛なニーズのもと、中期経営計画「New Canvas 2026」（2023年5月公表）に基づく事業戦略、企業戦略を推進いたしました。あわせて「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」で定めた「2029年3月期：ROE 22%」の達成に向けた取組みを進めました。

その結果、売上高は、社会インフラ事業のエネルギー（電力）、交通・運輸、公共分野、先進インダストリー事業のサービス分野を中心に、DX案件などが好調に推移したことから、17,151百万円（前年同期比10.9%増）となり、過去最高を更新いたしました。

利益面では、単価アップ、コンサルティング等の高収益案件の増加などにより、売上総利益率が29.0%（前年同期比+1.2ポイント）と良化いたしました。これにより、3期連続となる処遇改定や新卒採用活動、新入社員研修等を中心とした販売管理費の増加を吸収し、営業利益は2,145百万円（前年同期比25.4%増）と大幅な増益を達成、過去最高となりました。

なお、受注高についても過去最高となり、現行中期経営計画の3か年においては、売上高・営業利益・受注高が3期連続過去最高を達成いたしました。

②当期の事業別業績

サマリー：	
<ul style="list-style-type: none"> 社会インフラ事業：エネルギー（電力）、交通・運輸、公共中心に好調継続 先進インダストリー事業：サービス（決済・カード）でデータマネジメント案件拡大 ソリューション事業：GISソリューション好調。スマートシティ関連、サステナビリティ・GX関連でのパートナーシップを推進 	

i) 社会インフラ事業

社会インフラ事業では、日本の社会インフラを支える企業（エネルギー：電力・ガス、交通・運輸、公共、通信・ネットワーク）に対し、ITシステムの開発及びDXソリューションの提供を行っております。

当連結会計年度は、エネルギー分野の電力領域において、DX・モダナイゼーションの大型案件が継続いたしました。また、次世代スマートメーター関連や、国から示された「高経年化設備更新ガイドライン」に基づく送配電設備関連システムの刷新、再エネ関連システムなどの案件に複数取り組みました。加えて、九州地区での電力ビジネス強化に向け、Qso1株式会社（九州電力グループ）と新たにパートナーシップを結びました。交通・運輸分野の鉄道関連システム、公共分野の安全保障関連システムなども堅調でした。

加えて、顧客である社会インフラ関連企業のプロジェクトにおいて、当社がベトナム・ダナンで展開するオフショア・アジャイル開発の採用・導入が進みました。この実績・ノウハウを体系化した新たなサービスとして「+Global（プラスグローバル）」を2026年2月から提供開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、11,183百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

ii) 先進インダストリー事業

先進インダストリー事業では、日本の高度なモノづくりやサービス提供を担う企業（製造、サービス、エンタープライズ）に対し、ITシステムの開発及びDXソリューションの提供を行っております。

当連結会計年度においては、サービス分野の決済・カード領域でDX案件（データマネジメント関連）が好調に推移いたしました。また、前期から新規取引を開始した決済代行事業者向けには、データ分析基盤の構築及び当社のビジネス変革ソリューション「LeapX（リープクロス）」シリーズのうち、アジャイル開発特化型サービス「AgileLeap（アジャイルリープ）」を活用した決済システムの再構築に取り組みました。

なお、AgileLeapは2025年6月からウォーターフォールとアジャイルのメリットを組み合わせた当社独自の「ハイブリッドアジャイル開発」を新たなサービスメニューに加えました。また、10月からは、AI関連で長年培ったノウハウと実績を活用したAIコンサルティング&エンジニアリングサービス「+AIdea（プラスアイデア）」の提供も開始いたしました。引き続き、幅広いお客様にご活用いただけるよう、提案活動を強化してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,968百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

iii) ソリューション事業

ソリューション事業は、社会インフラ・先進インダストリーそれぞれの顧客に対し、GIS：地理情報システムやIoT空間情報に関するコンサルティング～開発、ソリューション提供を行っております。

当連結会計年度においては、当社オリジナルの商圈分析ソリューション「DOCOYA（ドコヤ）」、飲食業界特化型の「レストランDOCOYA」の提案・拡販に加え、建設・測量コンサルティング会社と協業したエネルギー会社向けGISシステム開発など、GIS関連が好調に推移いたしました。

また、新たな挑戦として、東京都の「地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業」に採択された「デジタルエリアデザインの共創in大井町」で活用するスマートシティ支援プラットフォームの開発を慶應義塾大学と共同で推進いたしました。2025年7月には、GIS及びIoT×AIの知見をもとに、ITコンサルティング大手・フューチャーグループのフューチャーアーティザン株式会社と戦略的パートナーシップを締結し、サステナビリティ経営とGXを支援するための新構想「Sustainable Factory IoT（SF-IoT）」を発表いたしました。2026年3月には、スマートシティ統合プラットフォームサービス（都市OS）の提供に向け、アジア航測株式会社と戦略的パートナーシップを締結いたしました。

当連結会計年度の売上高は、1,198百万円（前年同期比0.9%減）となりましたが、期初から戦略的ビジネスシフトを推進するとともに、上記パートナーシップによる取組みを継続した結果、次期に向け、複数の受注を獲得しております。引き続き営業活動・コンサルティング強化に取り組んでまいります。

その他トピックスは、決算説明資料（<https://adniss.jp/ir/library/briefing.html>）をご参照ください。

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度		
	売上高(百万円)	売上高(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
社会インフラ事業	9,731	11,183	1,452	14.9
エネルギー	7,458	8,189	730	9.8
交通・運輸	838	1,292	453	54.0
公共	998	1,312	314	31.5
通信・ネットワーク	435	389	△46	△10.6
先進インダストリー事業	5,731	5,968	236	4.1
製造	1,522	1,374	△148	△9.7
サービス	3,078	3,546	467	15.2
エンタープライズ	1,130	1,047	△82	△7.3
合計	15,463	17,151	1,688	10.9
(うち、ソリューション事業)	1,209	1,198	△11	△0.9

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、次の通りであります。

「流動資産」は、6,990百万円となり、前連結会計年度末と比べ310百万円増加しました。主な変動要因としては、契約資産が272百万円増加したこと等によります。

「固定資産」は、3,283百万円となり、前連結会計年度末と比べ78百万円増加しました。主な変動要因としては、投資有価証券が204百万円増加した一方、有形固定資産が25百万円、無形固定資産が114百万円減少したこと等によります。

これにより、資産合計は10,274百万円となり、前連結会計年度末と比べ388百万円増加しました。

「流動負債」は、2,751百万円となり、前連結会計年度末と比べ535百万円増加しました。主な変動要因としては、未払金が169百万円、未払法人税等が169百万円、賞与引当金が113百万円増加したこと等によります。

「固定負債」は、574百万円となり、前連結会計年度末と比べ19百万円減少しました。主な変動要因としては、長期未払金が11百万円、退職給付に係る負債が8百万円減少したことによります。

これにより、負債合計は、3,326百万円となり、前連結会計年度末と比べ515百万円増加しました。

「純資産」は、6,947百万円となり、前連結会計年度末と比べ127百万円減少しました。主な変動要因としては、その他有価証券評価差額金が140百万円増加した一方、自己株式が275百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、65.6%となり前連結会計年度末と比べ4.2ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は2,941百万円（前年同期は2,887百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,890百万円の収入（前年同期は1,027百万円の収入）となりました。

主な要因は税金等調整前当期純利益2,215百万円、法人税等の支払額551百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは14百万円の支出（前年同期は202百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出5百万円、敷金及び保証金の差入による支出5百万円等によるものであります。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは、1,876百万円の収入となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,822百万円の支出（前年同期は1,697百万円の支出）となりました。

主な要因は自己株式の取得による支出1,201百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

①外部環境、IT市場、顧客動向

国内景気は、米国政権による関税引上げや外交・通商政策の動向、中東情勢をはじめとする不安定な国際情勢を背景としたエネルギー・原材料価格の高騰、物価上昇に伴う個人消費への影響などが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復が期待されております。

IT市場においては、景気動向に左右されない企業のDX推進やシステム刷新に加え、生成AI活用が本格化し、旺盛なIT投資が続くことから、市場規模は拡大していくものと予測されます。

また、生成AIの活用は中長期的にIT投資の主要テーマに位置付けられており、当社顧客からも、AIコンサルティングやAIエンジニアリング、生成AI活用を前提としたデータマネジメントなどに関する引き合いが増加しております。

②2027年3月期 業績計画

上記の市場環境及び顧客動向を踏まえた2027年3月期の業績計画は以下の通りです。

4期連続となる最高売上・最高利益・最高利益率の更新を目指します。

	2026年3月期 (実績)	2027年3月期(計画)		
		計画値	増減額	増減率
売上高	17,151百万円	18,200百万円	+1,048百万円	+6.1%
営業利益 (営業利益率)	2,145百万円 12.5%	2,400百万円 13.2%	+254百万円	+11.9%

③新・中期経営計画の策定・公表

多様化・高度化する顧客ニーズに対応し、さらなる成長を図るべく、2027年3月期を初年度とする新・中期経営計画を策定し、事業成長戦略及び経営を支える基盤戦略を推進してまいります。

なお、新・中期経営計画につきましては、2026年5月20日に資料を公表した上で、同21日にオンライン説明会（機関投資家・アナリスト向け）を開催し、詳細な内容をご説明する予定としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長と企業価値向上の継続に向けた戦略投資を図りつつも、株主の皆様には業績に裏付けられた成果配分に加え、積極的な還元を努めることを利益配分に関する基本方針としております。

当期は、配当方針（「累進かつ連続増配（1円以上の増配）」「配当性向50%以上」「DOE6%以上」「年2回（中間・期末）」）に基づき、1株につき18円の間配当を実施し、期末配当は1株につき28円（普通配当23円、記念配当5円）を予定しております。これにより、1株当たり年間配当金は46円（前期比+16円[※]、配当性向53.0%）となります。

なお、次期配当につきましては、上記配当方針と「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を踏まえた適切な経営資源の配分等を勘案し、17期連続増配となる1株当たり年間配当金48円（中間：24円、期末：24円、前期比+2円）を予定しております。この場合の配当性向は50.2%となる見込みです。

今後も、株主・投資家の皆様にとって魅力ある株主還元のあり方を、内部留保や成長投資とのバランス、ROEなどの各指標を踏まえ、多角的に継続検討してまいります。

※2025年4月1日付で実施した株式分割（普通株式1株につき2株）を考慮した比較

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は、国内企業との取引を中心に行っており、また、株主につきましても、外国人保有比率は少ないことから、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

国際会計基準(IFRS)の適用は、今後の海外事業展開や、外国人株主比率等を踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887,453	2,941,405
売掛金	3,082,165	3,055,008
契約資産	459,475	732,141
電子記録債権	55,888	115,607
仕掛品	53,296	22,044
原材料及び貯蔵品	1,332	1,023
前払費用	137,009	122,071
その他	3,786	1,774
貸倒引当金	△800	△800
流動資産合計	6,679,608	6,990,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	744,030	744,062
減価償却累計額	△426,725	△454,284
建物及び構築物（純額）	317,304	289,778
工具、器具及び備品	134,010	140,801
減価償却累計額	△117,778	△122,591
工具、器具及び備品（純額）	16,232	18,210
土地	371,169	371,169
有形固定資産合計	704,705	679,157
無形固定資産		
ソフトウェア	131,781	78,233
販売権	181,926	121,284
その他	0	0
無形固定資産合計	313,708	199,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764,280	1,968,834
繰延税金資産	65,560	56,459
敷金及び保証金	263,700	261,767
保険積立金	58,516	61,421
その他	35,113	56,572
投資その他の資産合計	2,187,172	2,405,055
固定資産合計	3,205,586	3,283,731
資産合計	9,885,194	10,274,008

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	667,255	670,242
未払金	406,093	575,194
未払費用	70,055	88,828
未払法人税等	354,177	523,178
未払消費税等	186,585	223,206
契約負債	11,348	28,597
預り金	68,065	75,121
賞与引当金	437,461	551,250
その他	14,349	15,631
流動負債合計	2,215,390	2,751,251
固定負債		
長期未払金	11,480	-
退職給付に係る負債	583,368	574,927
固定負債合計	594,848	574,927
負債合計	2,810,238	3,326,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,681	575,681
資本剰余金	280,681	280,681
利益剰余金	5,769,324	5,745,630
自己株式	△412,720	△688,154
株主資本合計	6,212,966	5,913,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687,082	827,161
その他の包括利益累計額合計	687,082	827,161
新株予約権	174,905	206,830
純資産合計	7,074,955	6,947,829
負債純資産合計	9,885,194	10,274,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,463,041	17,151,415
売上原価	11,157,811	12,178,983
売上総利益	4,305,230	4,972,432
販売費及び一般管理費	2,594,312	2,827,332
営業利益	1,710,917	2,145,099
営業外収益		
受取利息	113	446
保険事務手数料	755	708
受取配当金	43,037	57,827
助成金収入	14,047	10,776
為替差益	-	780
雑収入	2,007	2,211
営業外収益合計	59,961	72,751
営業外費用		
支払手数料	1,803	635
コミットメントフィー	1,399	1,398
為替差損	1,314	-
雑損失	62	208
営業外費用合計	4,579	2,242
経常利益	1,766,299	2,215,608
特別利益		
投資有価証券売却益	7,910	-
特別利益合計	7,910	-
特別損失		
固定資産除却損	2,879	90
特別損失合計	2,879	90
税金等調整前当期純利益	1,771,331	2,215,517
法人税、住民税及び事業税	561,089	759,774
法人税等調整額	738	△55,374
法人税等合計	561,827	704,400
当期純利益	1,209,503	1,511,117
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,209,503	1,511,117

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,209,503	1,511,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,674	140,078
その他の包括利益合計	228,674	140,078
包括利益	1,438,177	1,651,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,438,177	1,651,195
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	575,681	437,446	5,717,483	△41,710	6,688,900
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△454,229		△454,229
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,209,503		1,209,503
自己株式の取得				△1,240,694	△1,240,694
自己株式の処分		3,149		6,337	9,486
自己株式の消却		△159,914	△703,432	863,347	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△156,765	51,841	△371,009	△475,934
当期末残高	575,681	280,681	5,769,324	△412,720	6,212,966

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	458,408	458,408	143,442	7,290,751
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				△454,229
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,209,503
自己株式の取得				△1,240,694
自己株式の処分				9,486
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	228,674	228,674	31,463	260,137
当期変動額合計	228,674	228,674	31,463	△215,796
当期末残高	687,082	687,082	174,905	7,074,955

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	575,681	280,681	5,769,324	△412,720	6,212,966
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△620,030		△620,030
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,511,117		1,511,117
自己株式の取得				△1,201,955	△1,201,955
自己株式の処分		401		11,339	11,740
自己株式の消却		△401	△914,781	915,182	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△23,694	△275,434	△299,128
当期末残高	575,681	280,681	5,745,630	△688,154	5,913,838

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	687,082	687,082	174,905	7,074,955
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				△620,030
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,511,117
自己株式の取得				△1,201,955
自己株式の処分				11,740
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	140,078	140,078	31,924	172,002
当期変動額合計	140,078	140,078	31,924	△127,125
当期末残高	827,161	827,161	206,830	6,947,829

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,771,331	2,215,517
減価償却費	146,521	148,028
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,564	113,789
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△16,211	△8,441
受取利息及び受取配当金	△43,150	△58,273
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,910	-
固定資産除却損	2,879	90
売上債権の増減額（△は増加）	△254,104	△305,227
棚卸資産の増減額（△は増加）	△49,074	31,560
前払費用の増減額（△は増加）	△3,797	△5,944
仕入債務の増減額（△は減少）	42,809	2,987
未払金の増減額（△は減少）	△117,677	165,767
契約負債の増減額（△は減少）	△63,074	17,249
未払消費税等の増減額（△は減少）	46,563	36,621
その他	59,072	30,401
小計	1,498,713	2,384,127
利息及び配当金の受取額	43,150	58,273
法人税等の支払額	△513,921	△551,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,942	1,890,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,812	△5,696
無形固定資産の取得による支出	-	△415
投資有価証券の取得による支出	△2,010	-
投資有価証券の売却による収入	7,910	-
敷金及び保証金の差入による支出	△83,348	△5,861
敷金及び保証金の回収による収入	14,426	397
その他	△1,725	△2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,558	△14,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△453,889	△618,966
自己株式の取得による支出	△1,240,694	△1,201,955
その他	△3,202	△1,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,697,786	△1,822,320
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△872,401	53,951
現金及び現金同等物の期首残高	3,759,855	2,887,453
現金及び現金同等物の期末残高	2,887,453	2,941,405

- （5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、内部管理上採用している次の2つの事業領域（事業）で取組んでおり、報告セグメントとしております。

社会インフラ事業では、「エネルギー（電力・ガス）」「交通」「次世代通信」「公共・防災」「デジタル・サービス」など、暮らしや社会を支えるICTシステムを提供しております。

先進インダストリー事業では、日本の高度なモノづくりを担う企業（「モビリティ」「医療・ヘルスケア」「産業機器」）やサービス事業者向けに、「最先端テクノロジー」を駆使し、DX・IoTの実現に貢献しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,731,066	5,731,975	15,463,041	-	15,463,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,731,066	5,731,975	15,463,041	-	15,463,041
セグメント利益	2,138,205	1,278,268	3,416,474	△1,705,556	1,710,917
セグメント資産	2,578,024	1,254,388	3,832,413	6,052,780	9,885,194
その他の項目					
減価償却費	34	60,968	61,002	85,518	146,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	100,748	100,748

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,705,556千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,052,780千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金2,887,453千円、有形固定資産及び無形固定資産836,306千円、繰延税金資産65,560千円、投資有価証券1,764,280千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額85,518千円は、報告セグメントに帰属しない資産のうち、主に社内システム、本社及び開発拠点の建物に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,748千円は、主に九州支社の移転・リニューアル、本社及び開発拠点の整備に伴う設備投資によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,183,349	5,968,066	17,151,415	-	17,151,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,183,349	5,968,066	17,151,415	-	17,151,415
セグメント利益	2,707,967	1,553,790	4,261,757	△2,116,658	2,145,099
セグメント資産	2,934,849	1,110,787	4,045,637	6,228,370	10,274,008
その他の項目					
減価償却費	-	60,750	60,750	87,278	148,028
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	-	-	7,992	7,992

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△2,116,658千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,228,370千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金2,941,405千円、有形固定資産及び無形固定資産757,318千円、繰延税金資産56,459千円、投資有価証券1,968,834千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額87,278千円は、報告セグメントに帰属しない資産のうち、主に社内システム、本社及び開発拠点の建物に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,992千円は、主に本社及び開発拠点の整備に伴う設備投資によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機(株)	2,777,827	社会インフラ事業 先進インダストリー事業
東京ガスiネット(株)	2,141,393	社会インフラ事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機(株)	3,462,153	社会インフラ事業 先進インダストリー事業
東京ガスiネット(株)	1,909,039	社会インフラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	395.19円	400.32円
1株当たり当期純利益	65.80円	86.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.76円	85.22円

（注）1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,209,503	1,511,117
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,209,503	1,511,117
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,380	17,397
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	294	333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。